

2021年3月期 第3四半期（2020年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2021年2月3日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第3四半期は、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、経済活動への制限措置がとられ、世界経済の回復ペースが鈍化した。今後ワクチン及び治療薬の実用化による景気回復が期待されるものの、米国や欧州等で感染拡大が続いていることに加え、変異種ウイルスの出現等により、経済の不透明感が続いている。

当第3四半期の当社グループの業績は、メタノール価格が現在は回復基調にあるものの第1四半期で低迷したことや、合成樹脂取引の減少による化学での減収に加え、海外自動車事業での販売台数減少による自動車の減収や、木材取引の減少によるリテール・生活産業の減収等により、収益は前年同期比減収となった。

物件費等の販管費の減少や、商業施設の売却、太陽光発電事業会社の追加取得やガス火力発電事業会社の一部売却等によるその他の収益・費用の増益があったものの、売上総利益及び持分法による投資損益の減益等により、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）
収益 11,597 億円（-1,589 億円 / -12.1%）
・メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減収
・海外自動車事業での販売台数減少による自動車の減収
・木材取引の減少によるリテール・生活産業での減収

売上総利益 1,325 億円（-269 億円 / -16.9%）
・石炭の価格下落や前期末における権益売却による金属・資源での減益
・海外自動車事業での販売台数減少による自動車の減益
・メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減益

当期純利益（当社株主帰属） 167 億円（-208 億円 / -55.4%）
・売上総利益の減益
・持分法による投資損益の減少

◆ 2021年3月期 通期業績見直し
通期の業績見直しを下記の通り修正
'20/8/4見直し '21/2/3見直し
売上総利益 2,030 億円 ⇒ 2,000 億円
税引前利益 440 億円 ⇒ 430 億円
当期純利益（当社株主帰属） 300 億円 ⇒ 300 億円

（期初前提条件）
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 108

◆ 2021年3月期 配当
中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭
期末配当（予定） : 1株当たり 5 円 00 銭

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意
本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期					前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し(修正)	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b	21/3期 c	進捗率 a/c		(単位: 億円)	
									20/12末 残高 d	20/3末 残高 e
収益	11,597	7,446	4,151	13,186	-1,589					
売上総利益	1,325	845	480	1,594	-269	2,000	66%			
販売費及び一般管理費										
人件費	-703	-470	-233	-732	29					
物件費	-364	-235	-129	-441	77					
減価償却費及び償却費	-129	-86	-43	-123	-6					
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販管費計)	1	1	0	-3	4					
	(-1,195)	(-790)	(-405)	(-1,299)	(104)			(-1,640)		
その他の収益・費用										
固定資産除売却損益	29	21	8	27	2				→ 商業施設の売却	
固定資産減損損失	0	0	0	-5	5					
関係会社整理益	39	22	17	9	30				→ 太陽光発電事業会社、ガス火力発電事業会社	
関係会社整理損	-3	-1	-2	-2	-1					
その他の収益・費用(その他の収益・費用計)	-5	-5	0	-16	11					
	(60)	(37)	(23)	(13)	(47)			(-10)		
金融収益・費用										
受取利息	42	30	12	51	-9					
支払利息(金利収支)	-91	-62	-29	-112	21					
受取配当金	23	15	8	36	-13					
その他の金融収益・費用(金融収益・費用計)	-2	-1	-1	0	-2					
	(-28)	(-18)	(-10)	(-25)	(-3)			(-50)		
持分法による投資損益	79	46	33	185	-106			130	鉄鋼事業会社の減益	
税引前利益	241	120	121	468	-227			430	56%	
法人所得税費用	-54	-15	-39	-60	6			-110		
当期純利益	187	105	82	408	-221			320	58%	
当期純利益の帰属 ;										
当社株主	167	91	76	375	-208			300	56%	
非支配持分	20	14	6	33	-13			20		
基礎的収益力(※1)	182	83	99	458	-276			440		

要約連結財政状態計算書

	20/12末			20/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	20/12末 残高 d	20/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	11,671	12,175	-504				
現金及び現金同等物	2,657	2,727	-70				
定期預金	181	74	107				
営業債権及びその他の債権	6,320	6,381	-61				
棚卸資産	1,763	2,134	-371				自動車、石炭の減少
その他	750	859	-109				
非流動資産	10,363	10,128	235				
有形固定資産	1,766	1,580	186				太陽光発電事業会社
リース資産(使用権資産)	696	741	-45				
のれん	669	665	4				
無形資産	594	434	160				太陽光発電事業会社
投資不動産	117	186	-69				
持分法投資及びその他の投資	5,551	5,547	4				
その他	970	975	-5				
資産合計	22,034	22,303	-269				
流動負債	7,156	7,544	-388				
営業債務及びその他の債務	4,827	4,817	10				
リース負債	152	153	-1				
社債及び借入金	1,408	1,868	-460				社債償還、借入返済による減少
その他	769	706	63				
非流動負債	8,702	8,540	162				
リース負債	587	637	-50				
社債及び借入金	7,195	7,065	130				社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	225	221	4				
その他	695	617	78				
負債合計	15,858	16,084	-226				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,468	1,468	0				
自己株式	-159	-109	-50				自己株式の取得
その他の資本の構成要素	522	498	24				
利益剰余金	2,353	2,331	22				当期純利益(+167)、配当支払(-164)
(当社株主に帰属する持分)	(5,787)	(5,791)	(-4)				
非支配持分	389	428	-39				
資本合計	6,176	6,219	-43				
負債及び資本合計	22,034	22,303	-269				
GROSS有利子負債(※4)	8,603	8,933	-330				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	5,765	6,132	-367				(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	1.00倍	1.06倍	-0.06倍				
自己資本比率(※5)	26.3%	26.0%	+0.3%				
流動比率	163.1%	161.4%	+1.7%				
長期調達比率	83.6%	79.1%	+4.5%				

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	187	105	82	408	-221
その他の包括利益	39	-38	77	-198	237
当期包括利益合計	226	67	159	210	16
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	207	57	150	175	32
非支配持分	19	10	9	35	-16

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	815			545	270	運転資金の減少、営業収入及び配当による収入
投資活動によるCF	-202			-352	150	固定資産及び投資の取得による支出、商業施設等の売却による収入
(フリーCF合計)	(613)			(193)	(420)	
財務活動によるCF	-696			-306	-390	主に借入金の返済による支出
基礎的営業CF(※2)	392			589	-197	
基礎的CF(※3)	52			-15	67	

2021年3月期 第3四半期（2020年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2021年2月3日
 双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	20/12期 実績	19/12期 実績	増減	21/3期 修正見直し (2/3公表)	進捗率 (対見直し)
収益	11,597	13,186	▲ 1,589	-	-
売上総利益	1,325	1,594	▲ 269	2,000	66%
販管費	▲ 1,195	▲ 1,299	+ 104	▲ 1,640	
その他の収益・費用	60	13	+ 47	▲ 10	
金融収益・費用	▲ 28	▲ 25	▲ 3	▲ 50	
持分法による投資損益	79	185	▲ 106	130	
税引前利益	241	468	▲ 227	430	56%
当期純利益 (内訳)	187	408	▲ 221	320	58%
当社株主帰属 非支配持分	167	375	▲ 208	300	56%
基礎的収益力(※1)	182	458	▲ 276	440	
包括利益(当社株主帰属)	207	175	+ 32	-	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/12期	19/12期	増減	21/3期 修正見直し (2/3公表)
自動車	244	308	▲ 64	350
航空産業・ 交通PJ	82	108	▲ 26	180
機械・医療 インフラ	97	101	▲ 4	140
エネルギー・ 社会インフラ	110	144	▲ 34	200
金属・資源	69	160	▲ 91	100
化学	268	320	▲ 52	390
食料・アグリ ビジネス	147	113	+34	180
リテール・ 生活産業	242	268	▲ 26	350
産業基盤・ 都市開発	44	41	+3	60
その他	22	31	▲ 9	50

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	20/12期	19/12期	増減	前年同期比増減要因	21/3期 修正見直し (2/3公表)	足元の状況	(ご参考) 21/3期 修正見直し (10/30公表)
自動車	▲ 4	13	▲ 17	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益	10	需要は回復基調にあり、概ね見直し通り	10
航空産業・ 交通PJ	▲ 1	11	▲ 12	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う航空機関連事業での取引減少等により減益	50	第4四半期における航空機関連事業の収益貢献を見込む	50
機械・医療 インフラ	34	26	+8	医療インフラ関連等による増益	50	産業機械等の堅調な推移を踏まえ、見直しを上方修正	45
エネルギー・ 社会インフラ	22	38	▲ 16	発電事業の資産入替があったものの、前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益	45	第3四半期までの進捗に加え、関係会社からの収益積み上げにより、見直しを上方修正	35
金属・資源	▲ 24	120	▲ 144	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益	10	石炭事業の第3四半期の進捗を踏まえ、見直しを下方修正	30
化学	37	61	▲ 24	上期における新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落の影響等により減益	55	中国地域をはじめとした合成樹脂事業等の堅調な推移を踏まえ、見直しを上方修正	50
食料・アグリ ビジネス	43	14	+29	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う増益	45	概ね見直し通り	45
リテール・ 生活産業	42	47	▲ 5	商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益	40	国内消費低迷の懸念を織り込んで、見直しを据え置き	40
産業基盤・ 都市開発	▲ 6	2	▲ 8	海外工業団地の引渡し減少により減益	5	概ね見直し通り	5
その他	24	43	▲ 19		▲ 10		▲ 10

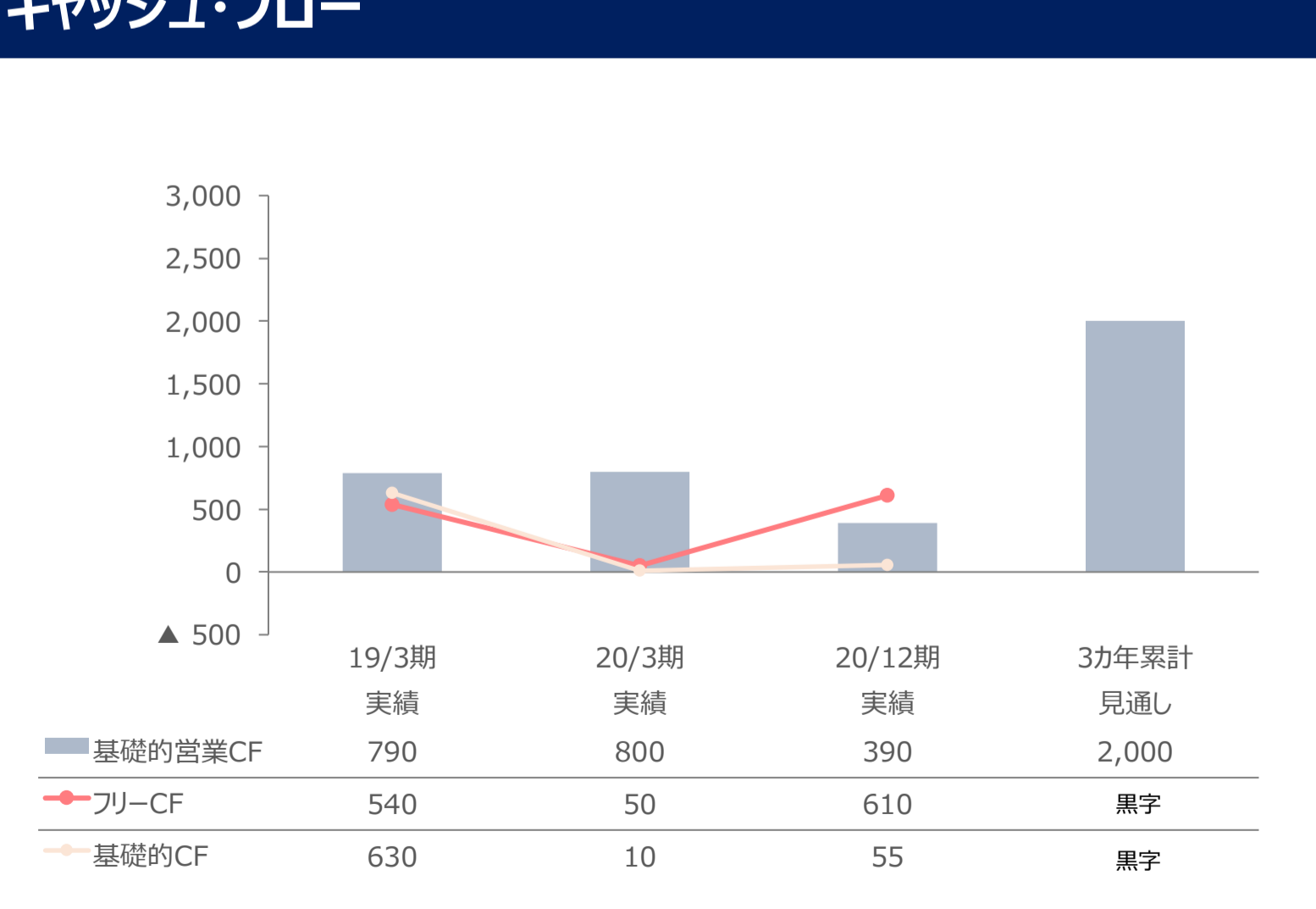
連結 合計	1,325	1,594	▲ 269	2,000	167	375	▲ 208	300	300
----------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-------	-----	-----

財政状態

	20/12末	20/3末	増減	21/3末 見直し (10/30公表)
総資産	22,034	22,303	▲ 269	22,500
自己資本(※2)	5,787	5,791	▲ 4	6,000
自己資本比率	26.3%	26.0%	+ 0.3%	26.7%
ネット有利子負債(※3)	5,765	6,132	▲ 367	6,500
ネットDER(倍)	1.00	1.06	▲ 0.06	1.1
リスクアセット	3,600	3,800	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
 (※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

キャッシュ・フロー



(補足) 20/12期末において、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び2020年9月に2億米ドルを追加した18億米ドル(2.4億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (4~12月平均)	2020年度市況実績 (4~12月平均)	2020年度市況前提 (8月4日公表) ⇒4Q修正見直し (2月3日公表)	直近市況実績 (1月28日時点)
原油(Brent)	US\$64.3/bbl	US\$41.3/bbl	US\$35.0/bbl(下期) ⇒US\$51.0/bbl(4Q)	US\$55.5/bbl
石炭(一般炭) (*1)	US\$71.7/t	US\$60.1/t	US\$58.0/t(通期) ⇒US\$89.0/t(4Q)	US\$90.1/t
石炭(原料炭) (*1)	US\$167.4/t	US\$113.3/t	US\$125.0/t(通期) ⇒US\$126.5/t(4Q)	US\$161.5/t
為替(*2)	¥108.9/US\$	¥105.5/US\$	¥108.0/US\$ (期初前提)	¥104.3/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
 (*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

新型コロナウイルス感染症による影響(振り返り)

・ 期初前提では、20年6月までヒトやモノの移動が強く制限されると仮定し、期初見直しに▲230億円の影響額を織り込んで、通期見直しを400億円とした。

・ 1Q時点では、鉄鋼需要の減少及び石炭等の資源価格の低迷による影響として追加で▲100億円、国内外ロックダウンによる一部商業施設・店舗閉鎖に伴う消費の減退等の影響として追加で▲30億円を想定するも、コスト削減、収益改善や資産入替により、+30億円が見込まれたことから、通期見直しを300億円に修正した。

・ 2Q時点では、長引く国内消費の低迷等による影響として追加で▲40億円を想定するも、肥料事業の収益改善等により、通期見直しは変更なしとした。

・ 3Q時点では、コロナ感染の再拡大に伴う一部商業施設・店舗の客足減少による影響を見込むものの、産業機械取引での改善等がみられた。